

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第48期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	第一精工株式会社
【英訳名】	DAI-ICHI SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 英樹
【本店の所在の場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田籠 康利
【最寄りの連絡場所】	京都市伏見区桃山町根来12番地4
【電話番号】	075 - 611 - 7155
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 田籠 康利
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 第一精工株式会社 福岡事業所小郡工場 （福岡県小郡市三沢863番地） 第一精工株式会社 東京支社 （川崎市幸区堀川町580-16 川崎テックセンター17階） 第一精工株式会社 八王子技術センター （東京都八王子市旭町13-10 三井住友海上八王子ビル6階）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期連結 累計期間	第48期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間	第48期 第2四半期連結 会計期間	第47期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	22,009,414	24,918,415	12,111,432	12,162,125	44,998,911
経常利益(千円)	3,974,235	4,434,228	2,514,101	1,849,582	7,022,718
四半期(当期)純利益(千円)	2,559,745	2,594,078	1,551,603	1,033,345	4,510,802
純資産額(千円)	-	-	25,898,465	29,450,927	27,577,011
総資産額(千円)	-	-	46,232,593	51,783,933	49,308,977
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,700.72	1,934.00	1,810.93
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	168.15	170.41	101.93	67.88	296.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	56.0	56.9	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,795,701	3,303,572	-	-	8,446,334
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,252,425	2,674,641	-	-	4,452,166
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	895,598	103,679	-	-	1,389,233
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	8,739,842	11,767,305	11,551,005
従業員数(人)	-	-	4,980	5,010	5,045

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	5,010（1,720）
---------	--------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（派遣社員）数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,321（64）
---------	-----------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者（派遣社員）数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	生産金額(千円)	前年同四半期比(%)
電気・電子部品事業	8,856,329	-
自動車部品事業	3,526,968	-
設備事業	1,103,012	-
合計	13,486,309	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 電気・電子部品事業及び自動車部品事業には、自社生産設備となるものが含まれております。

(2) 受注状況

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電気・電子部品事業	7,715,593	-	1,827,661	-
自動車部品事業	3,166,803	-	322,477	-
設備事業	667,151	-	692,098	-
合計	11,549,548	-	2,842,237	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	販売金額(千円)	前年同四半期比(%)
電気・電子部品事業	7,857,568	-
自動車部品事業	3,137,388	-
設備事業	1,167,168	-
合計	12,162,125	-

(注) 1. 前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社デンソー	1,986,564	16.4	2,203,118	18.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、中国等の新興国経済は需要刺激策による公共投資等の堅調な内需や輸出の増加により生産の増加が続きましたが、景気が持ち直し始めた米国等の先進国経済では需要刺激策の波及効果の弱まりや新興国向けの輸出の減速等により景気回復力は弱く、雇用も期待したほどには回復せず、全体として景気回復は非常に緩やかなものになりました。

わが国経済は、需要刺激策の波及効果により生産の回復が続きましたが、急激な円高の進行等により輸出の伸びが鈍化し、企業も景気の先行きに警戒感を強めたため投資と雇用の過剰感が解消せず、所得・雇用環境の改善が進まない中、景気回復のテンポは非常に緩やかになりました。

このような経済環境の中で当社グループは、電気・電子部品事業においては、LEDバックライト光源を使用したノートパソコン向けの細線同軸コネクタが順調に推移し、タブレットパソコンも好調な売れ行きを示したことから、タブレットパソコン向けの細線同軸コネクタが好調に推移いたしました。また、無線LAN用の超小型同軸コネクタも比較的順調に推移いたしました。自動車部品事業は、日本のエコカー補助金の打ち切りを前にした駆け込み需要等により、回復基調を維持いたしました。また、設備事業につきましては、半導体市場において一部に在庫調整の動きが見られたものの、設備需要の回復が続き、半導体樹脂封止装置等は概ね順調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は12,162百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益1,912百万円（前年同四半期比35.1%減）、経常利益1,849百万円（前年同四半期比26.4%減）となり、四半期純利益は1,033百万円（前年同四半期比33.4%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

電気・電子部品事業

欧米経済の先行き不安による購買意欲の低下により、ノートパソコン等、一部において在庫調整に入る兆しが見られましたが、バックライトにLEDを使用するノートパソコン向けの細線同軸コネクタについては引き続き順調に推移いたしました。また、タッチパネル方式の新型携帯端末であるタブレットパソコンの売れ行きが好調であったことから、タブレットパソコンに採用されている細線同軸コネクタも好調に推移いたしました。高周波対応の無線LAN用超小型同軸コネクタも高速無線技術を利用するパソコンやデジタルカメラ等の需要が増加し、比較的順調に推移いたしました。

HDD用機構部品は、ノートパソコン等、一部において在庫調整に入る兆しが見られ、ほぼ横ばいで推移いたしました。

この結果、当事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は7,857百万円となり、営業利益は1,782百万円となりました。

自動車部品事業

日本ではエコカー補助金の打ち切りを前にした駆け込み需要により新車販売が増加し、国内の自動車生産も増加したこと等により、環境対応車を中心に需要が回復基調を維持したことから、車載用センサーをはじめ、自動車関連部品等も回復基調を維持いたしました。

この結果、当事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は3,137百万円となり、営業利益は377百万円となりました。

設備事業

半導体市場において、世界経済の先行き不透明感を背景にパソコンやデジタル家電等の購買意欲が低下し、一部に在庫調整の動きが見られたものの、半導体メーカーの設備需要の回復が続き、半導体樹脂封止装置等は概ね順調に推移いたしました。

この結果、当事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は1,167百万円となり、営業利益は97百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用に伴いセグメント区分を変更しているため、セグメントの業績の前年同四半期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,474百万円増加し、51,783百万円（前年同四半期46,232百万円）となりました。

資産につきましては、流動資産は、受取手形及び売掛金の増加763百万円、仕掛品の増加487百万円及び製品の増加455百万円、現金及び預金の増加375百万円等により2,035百万円の増加となり、固定資産は、工具、器具及び備品の減少310百万円、機械装置及び運搬具の減少136百万円、建物及び構築物の減少116百万円等がありましたが、自社生産設備の増加及び連結子会社である松江第一精工株式会社の工場建設等による建設仮勘定の増加1,051百万円等により439百万円増加しました。

負債につきましては、流動負債は、支払手形及び買掛金の増加418百万円等がありましたが、1年内償還予定の社債の減少1,617百万円等により1,248百万円の減少となり、固定負債は、長期借入金の増加1,783百万円等により1,849百万円増加し、負債残高は601百万円増加の22,333百万円（前年同四半期20,334百万円）となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加2,441百万円及び投資対象国通貨との対比で円高が進んだことによる為替換算調整勘定（借方残高）の増加556百万円等により1,873百万円増加し、29,450百万円（前年同四半期25,898百万円）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末と比較して416百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末には11,767百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、1,810百万円（前年同四半期比113.6%増）となりました。これは主に売上債権の増加額782百万円及び法人税等の支払額452百万円による資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益が1,812百万円、減価償却費が1,168百万円発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1,931百万円（前年同四半期比178.0%の支出増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,867百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、166百万円（前年同四半期は268百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,078百万円、短期借入金の純減額370百万円及び社債の償還による支出135百万円による資金の減少があったものの、長期借入れによる収入1,900百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、243百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の変更

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

重要な設備の新設等

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
松江第一精工株式会社	本社・工場 (島根県 松江市)	電気・電子 部品事業	生産設備	720,000	53,000	自己資金	平成 22.11	平成 23.3

- (注) 1. 完成後の増加能力につきましては、生産品目が多種多様にわたっており、算定が困難であるため記載しておりません。
 2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、提出会社における基幹情報システムの増設は平成22年9月に完了しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,222,800	15,222,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,222,800	15,222,800	-	-

(注) 第2四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所JASDAQであります。なお、大阪証券取引所JASDAQは、平成22年10月12日付で同取引所へラクス及びNEOとともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	15,222,800	-	5,287,940	-	4,812,216

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ディー・エム・シー	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	3,964	26.04
株式会社D I T	京都市伏見区桃山町三河69 - 15	3,000	19.70
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	1,311	8.61
第一精工従業員持株会	京都市伏見区桃山町根来12 - 4	965	6.34
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11 - 3	878	5.76
小西 英樹	京都市伏見区	841	5.52
小西 達也	福岡市中央区	240	1.57
野村信託銀行株式会社(投信 口)	東京都千代田区大手町2丁目2 - 2	182	1.19
小西 玲仁	横浜市青葉区	160	1.05
福元 哲巳	福岡県春日市	136	0.89
計	-	11,679	76.72

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、野村信託銀行株式会社(投信口)の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,221,600	152,216	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	15,222,800	-	-
総株主の議決権	-	152,216	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,405	3,260	4,035	3,910	3,600	4,090
最低(円)	3,040	2,026	2,860	3,385	3,000	3,150

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
専務取締役	社長補佐・事業統括兼新規事業担当	専務取締役	社長補佐・事業統括兼技術開発本部長兼新規事業担当	福元 哲巳	平成22年9月16日
取締役	副事業統括兼技術開発本部長	取締役	設備事業本部長	緒方 健治	平成22年9月16日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,657,027	12,281,956
受取手形及び売掛金	10,141,540	9,378,477
製品	4,012,676	3,557,388
仕掛品	1,944,717	1,457,123
原材料及び貯蔵品	1,028,416	1,129,658
繰延税金資産	908,201	987,553
その他	725,302	599,599
貸倒引当金	4,933	13,896
流動資産合計	31,412,949	29,377,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,060,016	7,930,296
減価償却累計額	4,566,914	4,320,298
建物及び構築物(純額)	3,493,101	3,609,997
機械装置及び運搬具	17,969,133	17,523,595
減価償却累計額	11,682,786	11,100,929
機械装置及び運搬具(純額)	6,286,346	6,422,665
工具、器具及び備品	14,705,939	14,222,805
減価償却累計額	12,601,174	11,807,356
工具、器具及び備品(純額)	2,104,764	2,415,448
土地	3,414,041	3,407,810
建設仮勘定	2,281,244	1,230,060
有形固定資産合計	17,579,498	17,085,983
無形固定資産		
その他	1,628,032	1,650,279
無形固定資産合計	1,628,032	1,650,279
投資その他の資産		
繰延税金資産	439,150	442,554
その他	743,182	771,177
貸倒引当金	18,880	18,880
投資その他の資産合計	1,163,452	1,194,851
固定資産合計	20,370,983	19,931,115
資産合計	51,783,933	49,308,977

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,239,022	1,820,578
短期借入金	5,999,643	5,700,247
1年内償還予定の社債	285,000	1,902,500
未払法人税等	1,686,002	1,756,147
賞与引当金	923,976	1,008,024
その他	1,936,768	2,131,676
流動負債合計	13,070,413	14,319,173
固定負債		
社債	130,000	272,500
長期借入金	5,136,519	3,353,363
繰延税金負債	1,341,918	1,304,394
退職給付引当金	806,319	790,432
役員退職慰労引当金	209,368	221,086
その他	1,638,467	1,471,015
固定負債合計	9,262,592	7,412,792
負債合計	22,333,006	21,731,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,287,940	5,287,940
資本剰余金	4,812,216	4,812,216
利益剰余金	22,714,770	20,272,919
自己株式	160	140
株主資本合計	32,814,766	30,372,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,240	21,828
為替換算調整勘定	3,384,175	2,827,433
評価・換算差額等合計	3,373,934	2,805,605
少数株主持分	10,095	9,681
純資産合計	29,450,927	27,577,011
負債純資産合計	51,783,933	49,308,977

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,009,414	24,918,415
売上原価	13,859,569	15,369,262
売上総利益	8,149,845	9,549,152
販売費及び一般管理費	3,840,218	4,600,849
営業利益	4,309,626	4,948,302
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,529	20,098
和解金	40,000	40,000
デリバティブ運用益	142,430	-
その他	50,383	51,028
営業外収益合計	258,343	111,126
営業外費用		
支払利息	106,779	99,279
為替差損	460,864	473,873
デリバティブ運用損	-	31,086
その他	26,091	20,961
営業外費用合計	593,734	625,201
経常利益	3,974,235	4,434,228
特別利益		
固定資産売却益	59,096	5,089
貸倒引当金戻入額	-	8,661
特別利益合計	59,096	13,750
特別損失		
固定資産売却損	659	5,709
固定資産除却損	88,932	43,952
たな卸資産廃棄損	-	34,414
その他	-	17,288
特別損失合計	89,592	101,365
税金等調整前四半期純利益	3,943,739	4,346,613
法人税、住民税及び事業税	1,587,573	1,631,790
法人税等調整額	203,492	119,909
法人税等合計	1,384,080	1,751,699
少数株主損益調整前四半期純利益	-	2,594,913
少数株主利益又は少数株主損失()	86	835
四半期純利益	2,559,745	2,594,078

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	12,111,432	12,162,125
売上原価	7,277,966	7,982,983
売上総利益	4,833,466	4,179,142
販売費及び一般管理費	1,888,196	2,266,655
営業利益	2,945,269	1,912,486
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,372	7,347
デリバティブ運用益	51,248	-
その他	44,238	15,137
営業外収益合計	107,859	22,484
営業外費用		
支払利息	53,500	51,387
為替差損	471,710	13,535
デリバティブ運用損	-	9,172
その他	13,815	11,293
営業外費用合計	539,026	85,388
経常利益	2,514,101	1,849,582
特別利益		
固定資産売却益	58,953	5,031
特別利益合計	58,953	5,031
特別損失		
固定資産売却損	30	4,411
固定資産除却損	72,428	2,844
たな卸資産廃棄損	-	34,414
特別損失合計	72,458	41,670
税金等調整前四半期純利益	2,500,596	1,812,943
法人税、住民税及び事業税	795,713	533,926
法人税等調整額	152,888	245,270
法人税等合計	948,601	779,196
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,033,746
少数株主利益	390	401
四半期純利益	1,551,603	1,033,345

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,943,739	4,346,613
減価償却費	2,228,297	2,245,486
のれん償却額	14,441	7,220
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,328	8,858
賞与引当金の増減額(は減少)	56,114	78,789
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,374	15,915
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,952	11,718
受取利息及び受取配当金	25,529	20,098
支払利息	106,779	99,279
為替差損益(は益)	40,970	54,376
固定資産除売却損益(は益)	30,495	44,573
売上債権の増減額(は増加)	2,022,960	1,000,682
たな卸資産の増減額(は増加)	310,080	911,430
仕入債務の増減額(は減少)	1,154,811	629,582
その他	108,487	246,073
小計	3,446,786	5,056,644
利息及び配当金の受取額	24,149	21,815
利息の支払額	114,462	102,141
法人税等の支払額	560,773	1,672,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,795,701	3,303,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	354,333	188,731
定期預金の払戻による収入	88,110	2,761
有形固定資産の取得による支出	1,976,500	2,545,911
有形固定資産の売却による収入	20,560	64,659
無形固定資産の取得による支出	49,809	7,418
その他	19,548	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,252,425	2,674,641
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	540,300	310,000
長期借入れによる収入	950,000	4,300,000
長期借入金の返済による支出	1,655,886	1,888,179
社債の償還による支出	378,000	1,760,000
配当金の支払額	121,782	152,227
その他	230,229	293,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	895,598	103,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	340,783	308,950
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	11,539	216,300
現金及び現金同等物の期首残高	8,751,381	11,551,005
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,739,842	11,767,305

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,081,756千円	給料手当 1,132,071千円
賞与引当金繰入額 232,369千円	賞与引当金繰入額 230,488千円
退職給付費用 33,021千円	退職給付費用 25,151千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,952千円	役員退職慰労引当金繰入額 7,641千円
貸倒引当金繰入額 6,907千円	

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 531,859千円	給料手当 568,640千円
賞与引当金繰入額 100,930千円	賞与引当金繰入額 108,535千円
退職給付費用 15,655千円	退職給付費用 12,395千円
役員退職慰労引当金 4,120千円	役員退職慰労引当金 4,200千円
繰入額	繰入額
貸倒引当金繰入額 5,146千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 9,717,919	現金及び預金勘定 12,657,027
預入期間が3か月を超える定期預金 978,077	預入期間が3か月を超える定期預金 889,721
現金及び現金同等物 8,739,842	現金及び現金同等物 11,767,305

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 15,222千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 0千株
3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	152,227	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	76,113	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月13日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	電子・電装 ・精密部品 事業 (千円)	半導体設備 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,876,535	226,899	7,997	12,111,432		12,111,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,954		2,443	4,397	(4,397)	
計	11,878,489	226,899	10,440	12,115,830	(4,397)	12,111,432
営業利益〔又は営業損失()〕	3,660,740	331,857	19,249	3,309,633	(364,363)	2,945,269

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	電子・電装 ・精密部品 事業 (千円)	半導体設備 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,624,065	377,336	8,012	22,009,414		22,009,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,216		3,787	12,004	(12,004)	
計	21,632,282	377,336	11,799	22,021,418	(12,004)	22,009,414
営業利益〔又は営業損失()〕	5,628,635	554,785	42,087	5,031,761	(722,134)	4,309,626

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 電子・電装・精密部品事業...コネクタ、精密成形品、自動車部品

(2) 半導体設備事業...半導体封止装置、半導体製造周辺機器

(3) その他の事業...プラスチック成形周辺機器

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,603,356	2,376,003	132,073	12,111,432		12,111,432
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,888,760	3,109,253	45,533	5,043,547	(5,043,547)	
計	11,492,116	5,485,256	177,607	17,154,980	(5,043,547)	12,111,432
営業利益〔又は営業損失()〕	2,129,595	1,240,532	48,527	3,321,600	(376,330)	2,945,269

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,823,838	3,905,753	279,822	22,009,414		22,009,414
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,914,228	4,952,887	78,199	7,945,314	(7,945,314)	
計	20,738,066	8,858,640	358,021	29,954,729	(7,945,314)	22,009,414
営業利益〔又は営業損失()〕	3,345,364	1,806,716	89,799	5,062,280	(752,654)	4,309,626

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア...シンガポール、マレーシア、タイ、フィリピン、中国、インドネシア、ベトナム
- (2) その他...アメリカ合衆国、フランス

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	8,494,759	425,803	8,920,563
連結売上高(千円)	-	-	12,111,432
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	70.2	3.5	73.7

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	14,853,798	757,056	15,610,855
連結売上高(千円)	-	-	22,009,414
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	67.5	3.4	70.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア...シンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、中国、台湾、韓国
- (2) その他の地域...アメリカ合衆国等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業本部・事業部を置き、各事業本部・事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部・事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電気・電子部品事業」、「自動車部品事業」及び「設備事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電気・電子部品事業」はコネクタ及び同関連部品（細線同軸コネクタ・超小型同軸コネクタ等）並びにエレクトロニクス機構部品（HDD用機構部品等）、「自動車部品事業」は自動車電装部品等（車載用センサー等）、「設備事業」は半導体樹脂封止装置等をそれぞれ製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,736,117	6,154,550	2,027,747	24,918,415	-	24,918,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	16,736,117	6,154,550	2,027,747	24,918,415	-	24,918,415
セグメント利益	4,806,609	789,575	212,133	5,808,319	860,016	4,948,302

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,857,568	3,137,388	1,167,168	12,162,125	-	12,162,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,857,568	3,137,388	1,167,168	12,162,125	-	12,162,125
セグメント利益	1,782,270	377,429	97,042	2,256,742	344,255	1,912,486

(注) 1. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	83,821	83,821
全社費用	943,838	428,076
合計	860,016	344,255

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない部門の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,934.00 円	1,810.93 円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 168.15 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 170.41 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	2,559,745	2,594,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,559,745	2,594,078
期中平均株式数(千株)	15,222	15,222

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 101.93 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 67.88 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(千円)	1,551,603	1,033,345
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,551,603	1,033,345
期中平均株式数(千株)	15,222	15,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....76百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月13日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

第一精工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 弘志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一精工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一精工株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。